

## 博士論文審査要旨

### I. 論文の主題と構成

近藤紀章氏が提出した博士論文のタイトルは、「ソーシャル・キャピタルの役割と効果から見た地方都市の持続可能性に与える影響」であり、ソーシャル・キャピタルの概念を軸に、少子高齢化により人口の自然増が望めない地方都市の持続可能性について論考を重ねたものである。

論文の具体的章立ては序章、結章を含め、以下の通り6章構成となっている。

#### 序章

#### 第1章 都市構造の持続可能性の指標構築

#### 第2章 コンパクトシティ政策の社会的受容性

#### 第3章 新たな担い手による社会参加の可能性

#### 第4章 地域特性をふまえた社会参加の支援システム

#### 結章

### II. 論文の概要

序章においては研究の背景として、地方都市では地域のつながりや相互扶助を支えてきた住民組織や自治会など地縁組織の担い手の高齢化・参加率の低下などにより、地域コミュニティが衰退してきており、地縁組織との連携や補完的な役割が求められるNPOや市民団体の活動には限界があるとの認識を挙げている。その上で、地方都市におけるコンパクトシティ政策の課題について、既往研究の整理などが行われている。

第1章は大阪・京都・滋賀に居住する20代から60代の成人2,281名に対するオンラインアンケートから、まずは継続してその地域に住みたいか否か（以下、居住継続意向）について、社会的属性や当人の生活満足度などの個人意識との関係についてクロス分析を行なっている。その上で、1章4節では、被説明変数を「居住継続意向=3」「保留・不明=2」「転居意向=1」とした多項順序プロビットモデルを用いて、居住継続意向や転居意向がどのような要因によって規定されるかについて検討を行なっている。この結果、医療指数や雇用指数が高い地域（すなわち都市部と解釈できる）では転居意向が高い傾向にあるなどがわかった。1章5節では前節の分析を踏まえ、被説明変数を「転居意向=1」「居住継続意向もしくは保留・不明=0」とし、さらにソーシャルキャピタルに関わる変数を説明変数に加えた二項プロビットモデル分析を行なっている。ここで追加されたソーシャルキャピタルに関する変数は、「地縁活動への参加・不参加」「趣味・サークル活動への参加・不参加」「ボランティア・NPO活動への参加・不参加」である。この結果、10%水準ではあるものの、趣味・サークル活動への参加がない場合は転居意向が高くなるという有意な結果を得た。

第2章は滋賀県野洲市との共同研究で得られたデータ（有効回答数1,537件）をもとに、まずは地域における暮らしやすさに関する回答に対して因子分析を行い、「子育て支援の充実度や教

育の充実度」などを要素とする第1因子「社会包摂に対する理解」と「外食の充実度」や「カフェ・喫茶の充実度」を主たる要素とする第2因子「公共空間の充実度」を地域特性に関わる因子として抽出した。また、コミュニティへの関与についての回答から、同様に第1因子として「つながり・交流」、第2因子として「社会参加」、第3因子として「地域愛着」の3つを抽出した。次に、近藤氏は、これらの5つの因子スコアから7桁の郵便番号をもとに野洲市内の45の地域の特性をはかる指標を構築した上で、クラスター分析を用いて地域を「農村集落型」「コミュニティ未形成型」「都市空間型」の3つに類型化した。最後に、これらの類型と野洲市が策定している立地適正化計画とを照合して、いくつかの政策的含意を導き出した。例えば、コミュニティ未形成型の地域については宅地化の傾向があり、コンパクトシティの観点からは市街化の拡大を抑制する施策が必要不可欠であること、一方で、すでに人口が集積している都市空間型の地域では、都市コミュニティの特性であるボンディング型のソーシャルキャピタルの補完が必要であること、などである。

第3章も滋賀県野洲市との共同研究データを用いた分析であるが、ここでは個人の生活意識構造の把握と分析を行なっている。まず、「空き家が増えている」や「自然の生き物が少ない」などの生活環境に対する個々人の評価を因子分析し、「にぎわい・活気」「環境管理意識」「防災リスク認識」などの三つの因子を抽出し、さらに「まわりの人は信頼できる」や「市民活動に積極的である」など地域活動への参加意識に対する評価から「ボンディング型ソーシャルキャピタル」「ブリッジング型ソーシャルキャピタル」の二つの因子を抽出した。その上で、これらの属人的な五つの因子と個人属性の関係を一元配置分析と多重比較を行っている。その結果、年齢的には20-50代で、ボンディング型とブリッジング型の双方のソーシャルキャピタルが高く、また居住年数では30年あるいは40年といった長い期間の人の方がボンディング型ソーシャルキャピタルについては高くなっていることなどが分かった。3章4節では共分散構造分析を行ない、地域コミュニティにおける新たな活動の担い手について分析を行なっている。この分析では、生活環境に対する評価の高い人は、地域活動への参加の意識も高いことが明らかとなった。また、15歳以下の子どもと同居する人とペットを飼っている人について、健康状況の向上を通じて、地域活動への参加の意識が高まることも示唆された。

第4章は、生活環境に対する評価の高い人が地域活動への参加の意識が高まるという3章の知見をもとに、いかにして生活環境に対する意識を向上させるかを検討したものである。本章では、滋賀県近江八幡市で行われたアジャイル型（短期間繰り返し型）ワークショップについて、共起ネットワーク分析を行いながら、参加者の生活環境に対する意識の変遷を追っている。その結果、アジャイル型ワークショップが、参加者の生活環境に対する理解を深める手法として有効であるとの結論を得ている。

終章では、全体を振り返り、地方都市の持続可能性に対する政策的インプリケーション並びに今後の課題や展望について述べている。

### III. 論文の評価

本論文は、地方都市の抱える課題に対してソーシャルキャピタルを軸にアプローチをしたものであり、テーマならびに論文構成として適切なものであると評価できる。

本論文の第1章は「コミュニティへの関与実態と関与意向が居住地選好に与える影響」(2019年11月、環境情報科学学術研究論文集、環境情報科学センター、Vol. 33, pp. 347-352)と「社会属性と地域特性が将来居住地選択に与える影響に関する研究」(2019年10月、都市計画論文集(環境)、日本都市計画学会、Vol. 54, No. 3, pp. 766-771)をベースとしている。第3章は「生活意識構造の特性をふまえたペットの飼い主による社会参加の可能性」(2019年10月、土木学会論文集G(環境)、土木学会、Vol. 75, No. 6, pp. 1159-67)、そして第4章は「アジャイル型ワークショップ手法を用いた環境認識情報の共有化 近江八幡の文化的景観を対象として」(2019年8月、環境総合研究センター研究年報、滋賀大学研究推進機構環境総合研究センター、Vol. 16, No. 1, pp. 35-44)をベースとしたものであり、最後のものを除き、全て査読付きの公表論文である。このことは、近藤氏の研究が、適切な研究方法によってオリジナルな結論を導いていることの証左であり、学会への貢献も認められる。

特に、本研究においては独自のデータを用いて、それぞれの問題設定に応じて適切な統計的手法を選択し分析を行なっていること、また、第1章において一定の論拠をもって「居住継続意向」と「保留・不明」を一まとめにして二項プロビットモデル分析を行なった点など、研究にオリジナリティも認められる。

分析については、Putnam のボンディング型とブリッジング型の2つを基準として統計的手法を用いて計量的に評価したという点では正統的であり評価できる。可能であれば、ボンディング型とブリッジング型を単なる二項関係として分析するのではなく、相互の関係にまで踏み込んだ分析が行われればなお一層深い研究となったかもしれない。しかしながら、全体的評価としては、さまざまな統計手法を適切に駆使するとともに、ソーシャルキャピタルを軸に都市および農村の構造を分析し、さらにそこから政策的インプリケーションも引き出している点は見事である。

第4章は、それまでの章と比べて異質であるが、これまで近藤氏が実務家として地域の現場でワークショップの運営などに関わってきたことを上手に学術的分析にのせて政策的インプリケーションに結びつけている点も評価できる。

以上のことから、近藤紀章氏の博士学位申請論文を「合格」と判断する。